

株式会社四国銀行

2019年度決算の概要 中期経営計画の進捗状況

目次

当行単体の数値について概要を説明したものです。（12. 株主還元額・株主還元率は連結ベース）
 数値については、億円未満を切り捨てて（一部百万円未満を切り捨て）表示しております。
 説明文の増減につきましては、億円未満を切り捨てて記載しております。

1. 2019年度損益の概況	3
2. 資金利益（貸出金利息と平均残高・利回り）	4
3. 資金利益（有価証券利息配当金と平均残高・利回り）	5
4. 役務取引等利益	
(1) 内訳	6
(2) 個人コンサルティング収益、法人コンサルティング収益	7
5. 経費及び経営効率	8
6. 与信コスト及び与信コスト率、有価証券関係損益	9
7. 総預金及び個人預り資産残高	10
8. 貸出金残高及び個人ローン残高	11
9. 有価証券残高・評価損益	12
10. 自己資本比率	13
11. 不良債権の状況	14
12. 株主還元額・株主還元率	15
13. 2020年度業績予想	16
14. 中期経営計画の進捗状況（2019年度）	17
15. 中期経営計画の取組み（2020年度）	24

1. 2019年度損益の概況

実質業務純益は、その他業務利益は増加し経費は減少しましたが、資金利益が減少し、前年度比3億円減少の77億円となりました。業務純益は、一般貸倒引当金繰入額が増加し、前年度比6億円減少の76億円となりました。臨時損益は、不良債権処理額の増加や株式等関係損益の減少等により、前年度比62億円減少の49億円の損失となりました。これらの結果、経常利益は、前年度比68億円減少の26億円、当期純利益は、法人税等の減少により、前年度比34億円減少の28億円となりました。

(百万円)

	2018年度	2019年度	2018年度比
経常収益	45,439	42,902	△ 2,537
業務粗利益	32,421	31,621	△ 800
コア業務粗利益	33,314	30,034	△ 3,280
資金利益	29,697	26,080	△ 3,617
役務取引等利益	3,994	4,015	21
その他業務利益	△ 1,269	1,526	2,795
国債等債券関係損益	△ 892	1,586	2,478
経費	△ 24,305	23,868	△ 437
人件費	△ 11,511	11,246	△ 265
物件費	△ 11,327	11,115	△ 212
税金	△ 1,466	1,507	41
実質業務純益	8,116	7,753	△ 363
コア業務純益	9,009	6,166	△ 2,843
コア業務純益（投資信託解約損益除く）	6,259	5,207	△ 1,052
一般貸倒引当金繰入額	△ 143	141	284
業務純益	8,259	7,612	△ 647
臨時損益	1,313	△ 4,920	△ 6,233
不良債権処理額	△ 1,033	4,330	3,297
貸倒引当金戻入益	-	-	-
償却債権取立益	479	1,114	635
株式等関係損益	1,391	△ 2,115	△ 3,506
その他	476	411	△ 65
経常利益	9,573	2,691	△ 6,882
特別損益	△ 564	△ 623	△ 59
税引前当期純利益	9,008	2,068	△ 6,940
法人税等合計	△ 2,644	△ 826	△ 3,470
当期純利益	6,364	2,895	△ 3,469

有価証券運用では、マイナス金利の環境の下、再投資の抑制により平均残高が減少したことに加え、投資信託解約益が減少し、有価証券利息配当金が減少しました。

売却益が増加したことに加え、前年度は損失計上であったことから、前年度比では大幅に増加しました。

税金は増加しましたが、人件費、物件費が減少しました。

償却債権取立益は増加しましたが、不良債権処理額の増加等により、実質与信関係費用は増加しました。

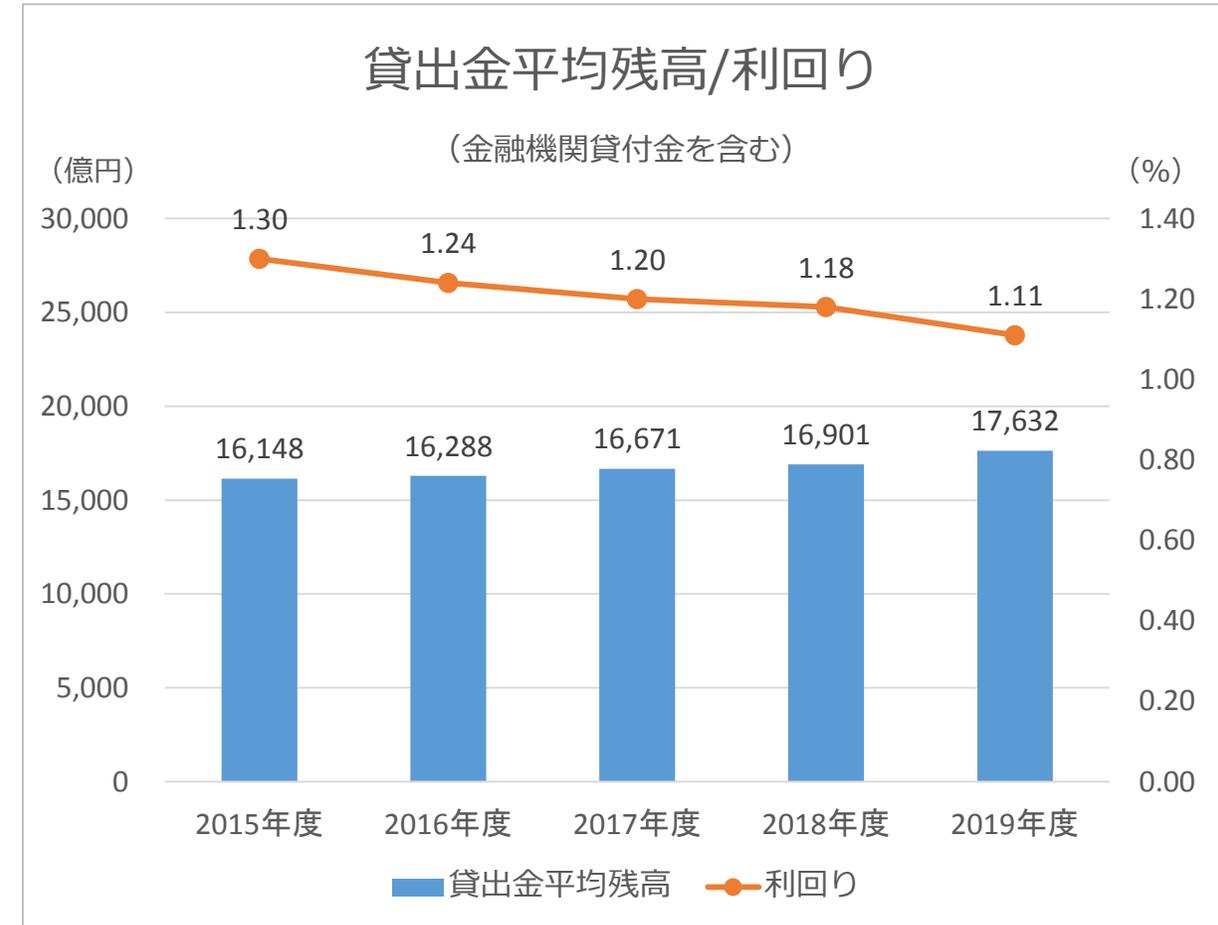
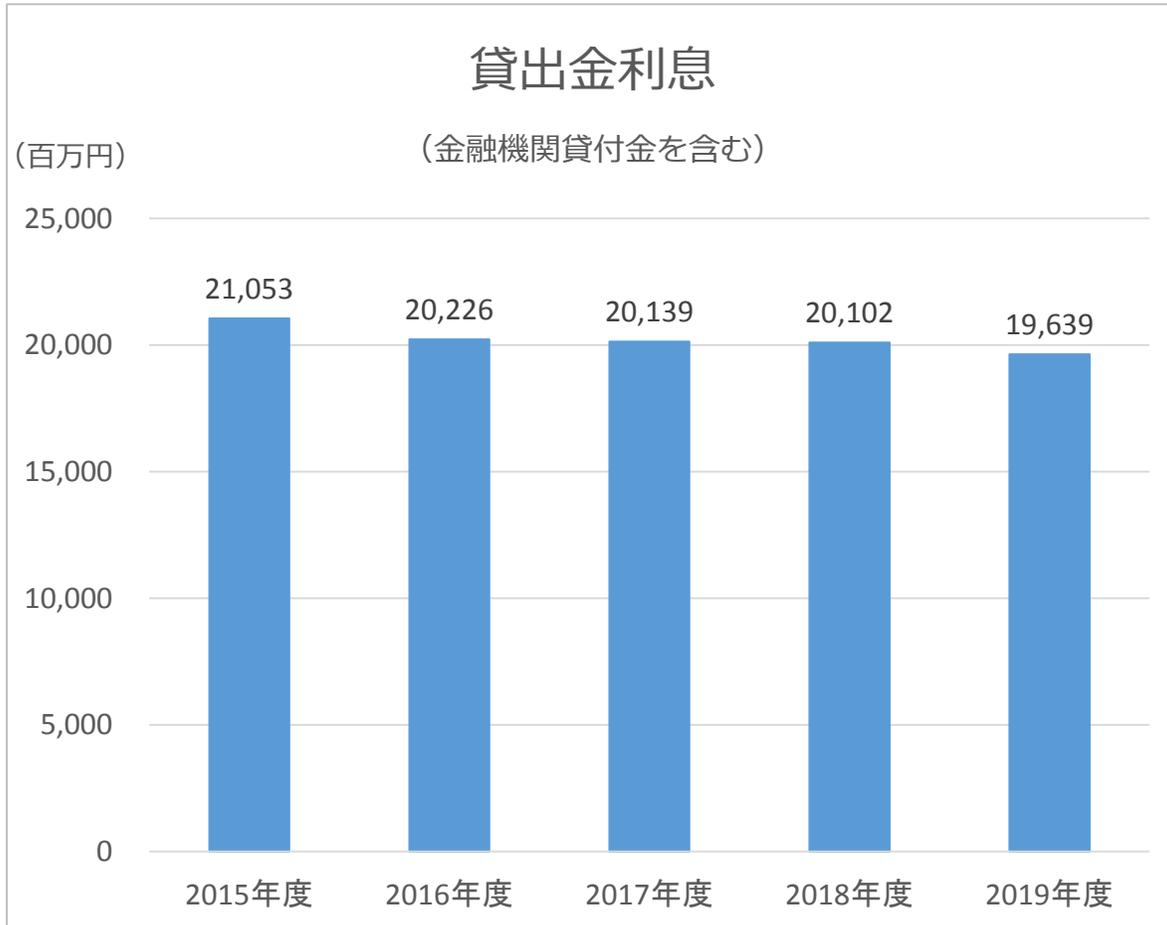
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う株価下落により、保有株式の減損処理を行いました。

法人税等調整額が減少しました。

当期純利益は上記要因により、34億円減少しました。

2. 資金利益（貸出金利息と平均残高・利回り）

2019年度の貸出金利息は、事業性評価を軸としたコンサルティング活動を推進するとともに、ローンプラザを中心に資金ニーズにお応えし、中小企業向け貸出しや個人ローンを中心に貸出金平均残高は増加しましたが、超低金利政策の継続等により貸出金利回りは低下し、前年度比4億円減少の196億円となりました。

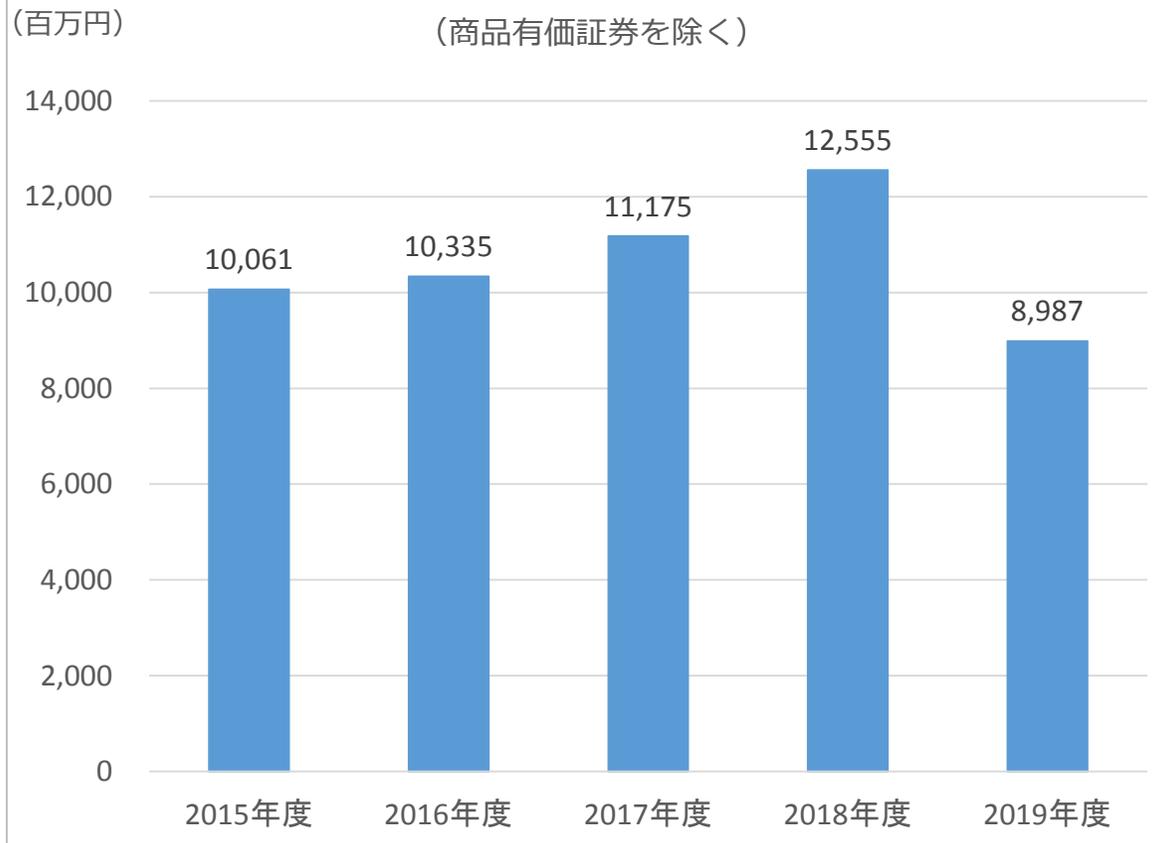


3. 資金利益（有価証券利息配当金と平均残高・利回り）

2019年度の有価証券利息配当金は、マイナス金利政策の継続による厳しい投資環境のなか、再投資を抑制したことで有価証券平均残高が減少、また前年度に多額であった投資信託解約益の減少を主因に利回りも低下したため、前年度比35億円減少の89億円となりました。

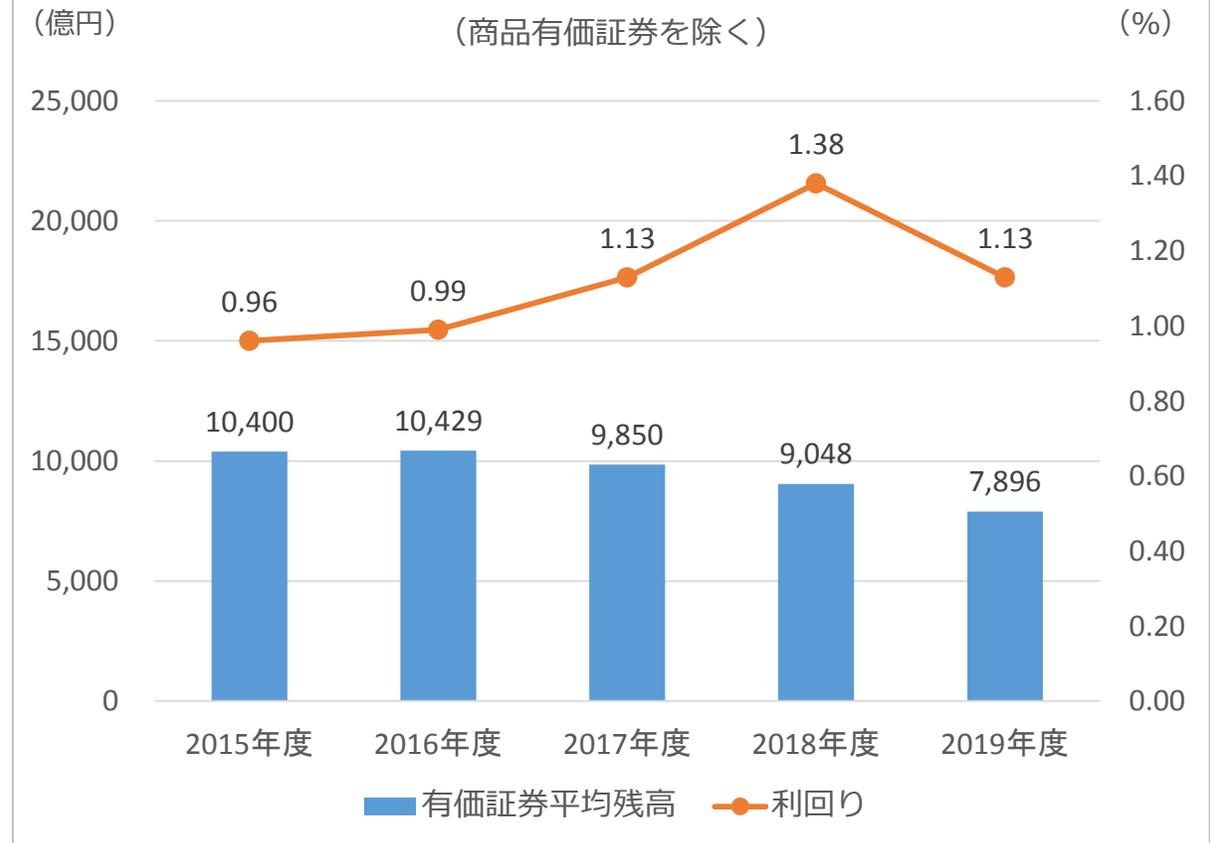
有価証券利息配当金

(商品有価証券を除く)



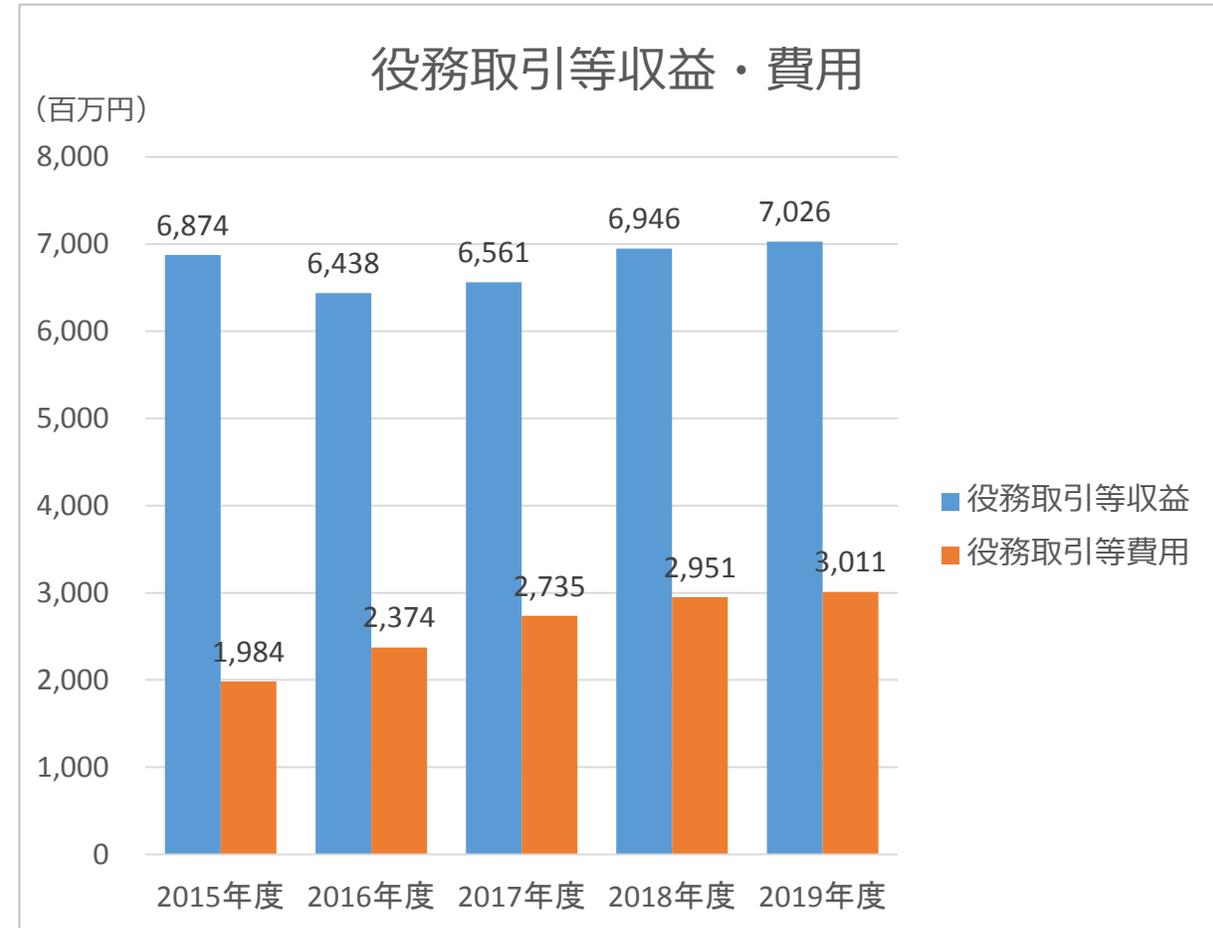
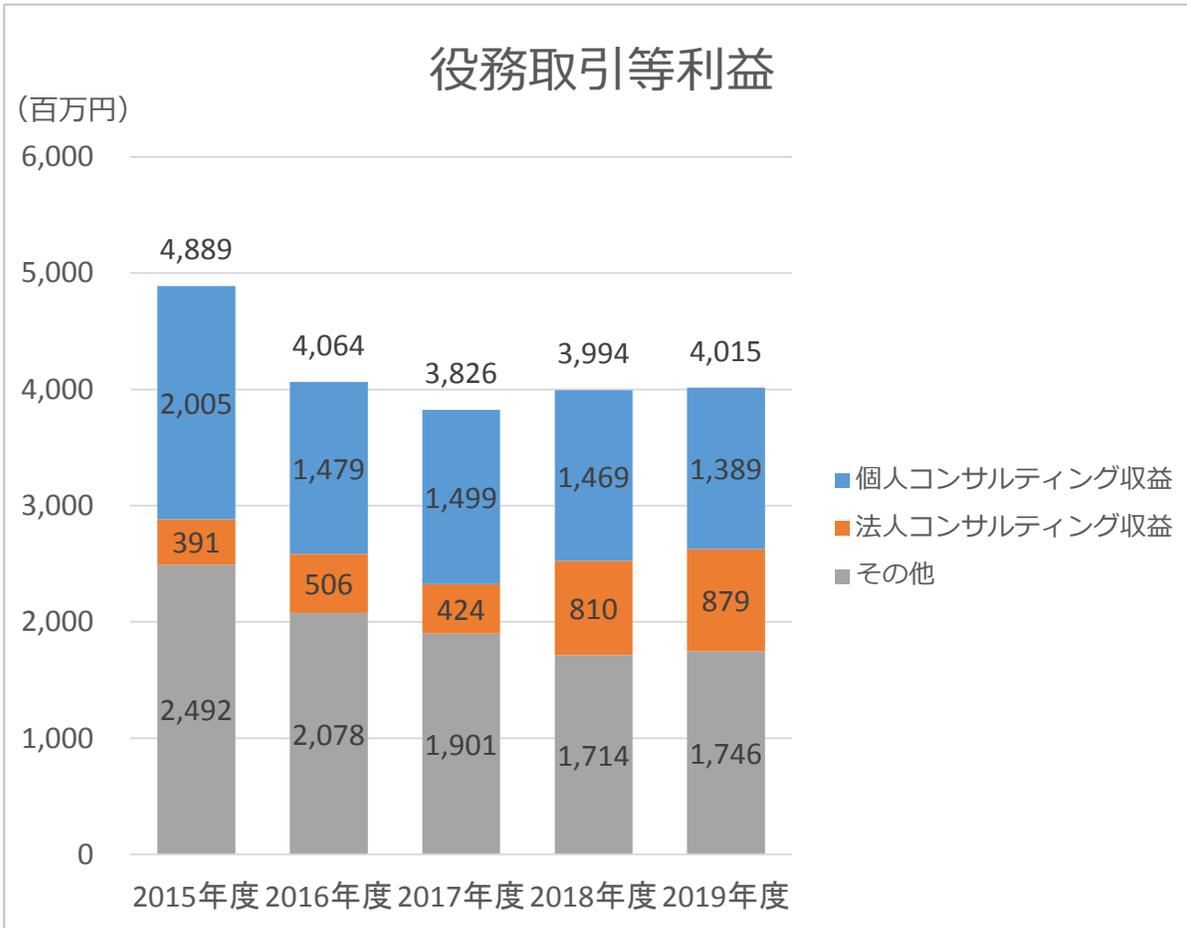
有価証券平均残高/利回り

(商品有価証券を除く)



4. 役務取引等利益（1）内訳

2019年度の役務取引等利益は、個人ローン残高の増加に伴い、主として保証料や団体信用生命保険料等の役務取引等費用は増加しましたが、法人コンサルティング収益など役務取引等収益も増加し、前年度比0億円（21百万円）増加の40億円となりました。

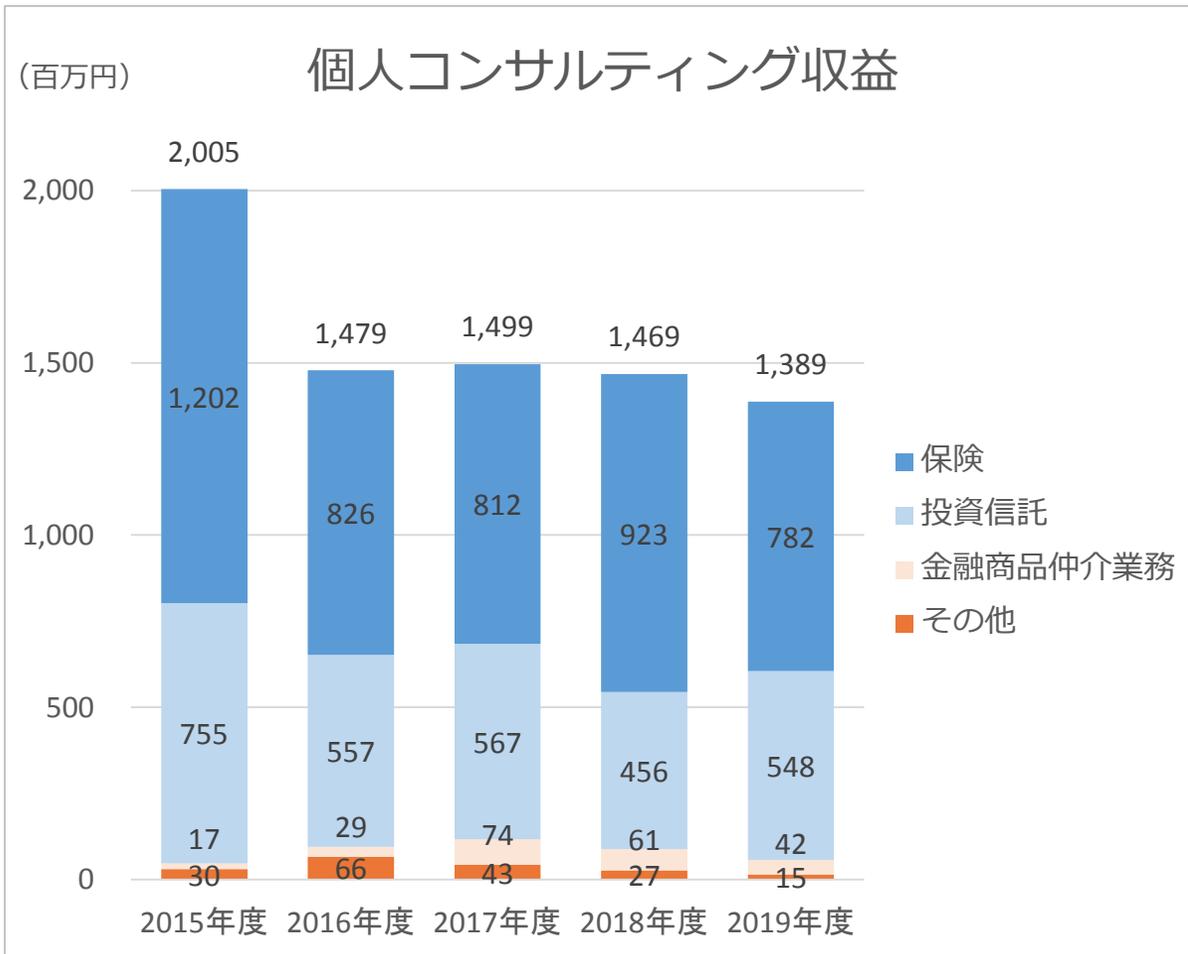


(注) 管理会計ベース

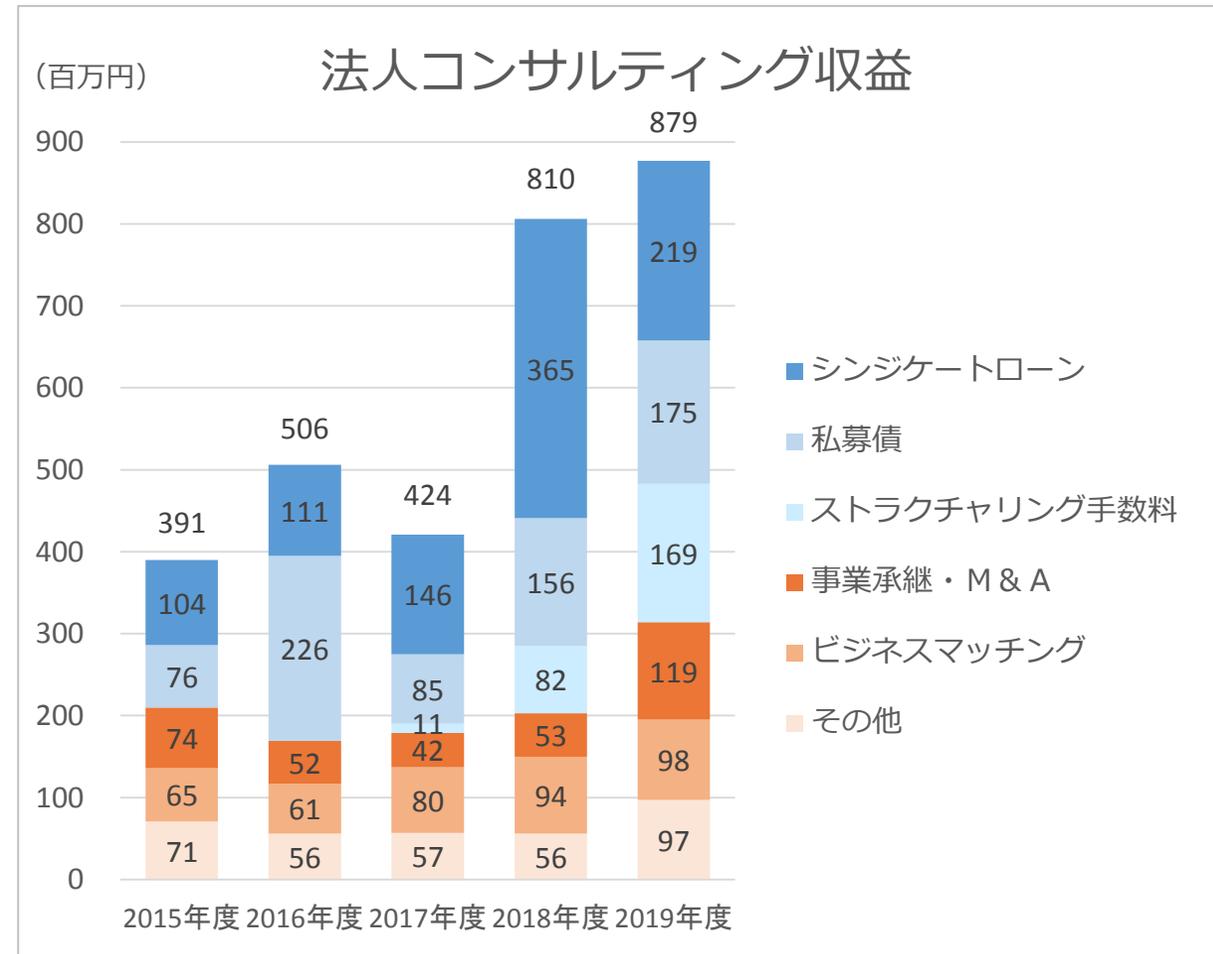
4. 役務取引等利益（2）個人コンサルティング収益、法人コンサルティング収益

個人コンサルティング収益は、お客さまの資産形成ニーズに合わせた幅広いご提案に努め、投資信託関係手数料は増加しましたが保険関係手数料が減少し、前年度比0億円（80百万円）減少の13億円となりました。

法人コンサルティング収益は、多様な資金調達ニーズに対応したスキームの構築や、事業承継・M&Aニーズへの積極的な取り組み等により、前年度比0億円（69百万円）増加の8億円となりました。



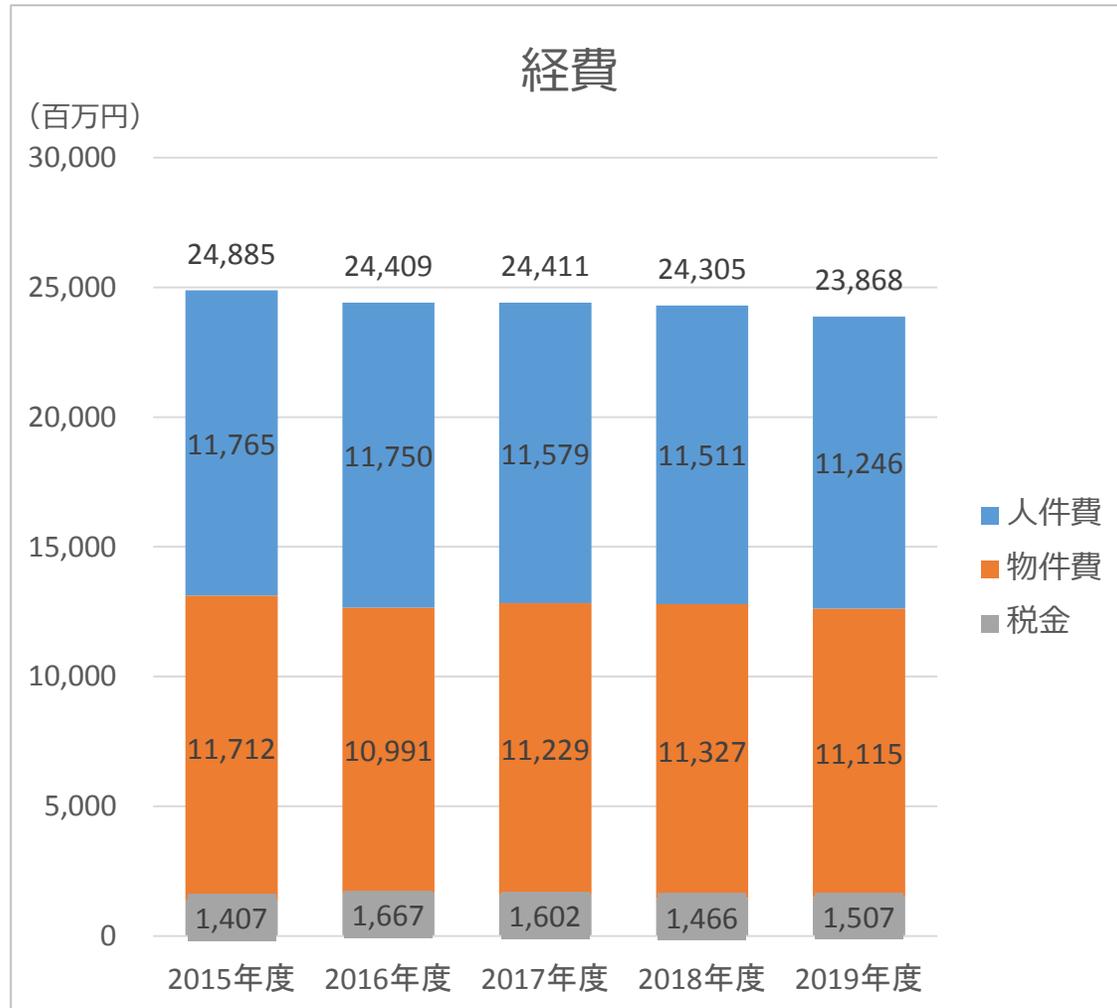
(注) 管理会計ベース



(注) 管理会計ベース

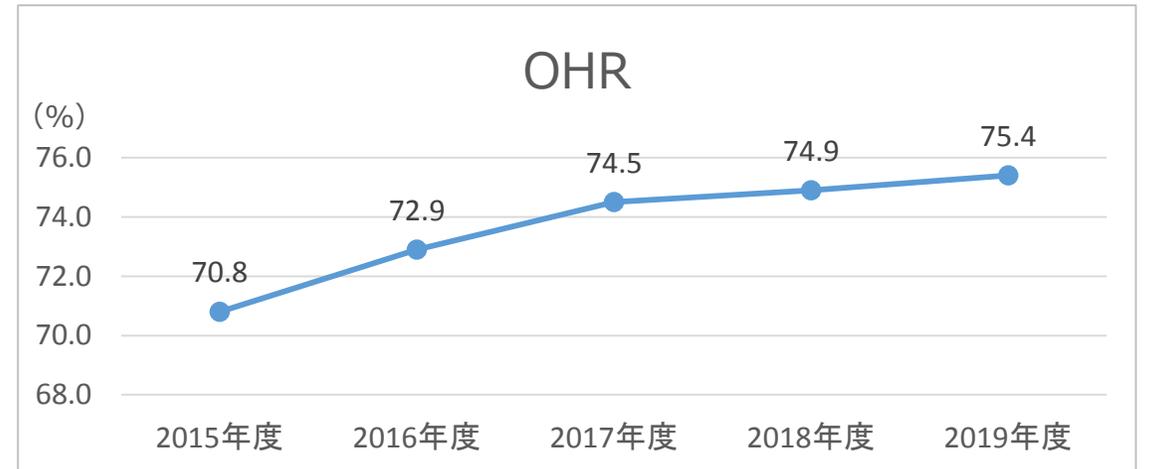
5. 経費及び経営効率

2019年度の経費は、組織横断的なコスト・マネジメントを強化したことで、人件費・物件費が減少し、前年度比4億円減少の238億円となりました。



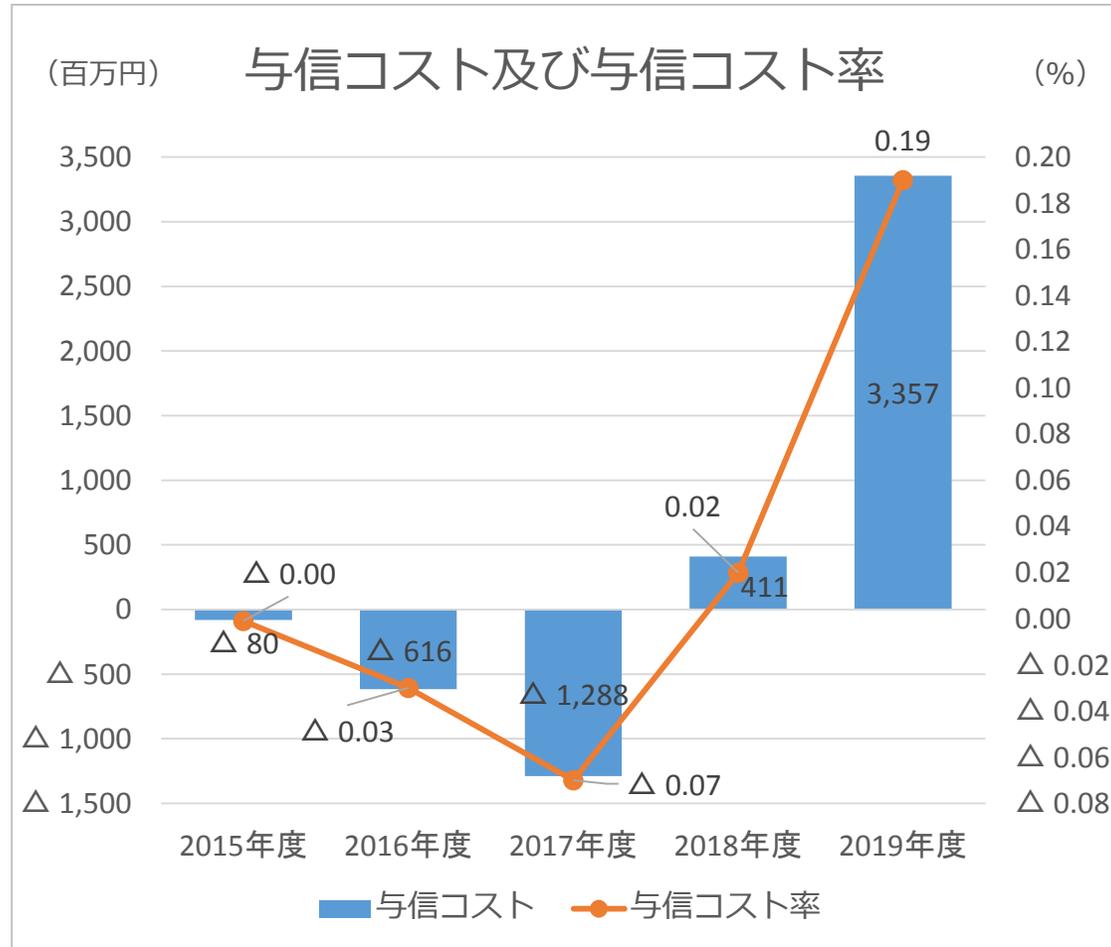
OHRとは、経費の業務粗利益に対する割合を表したものです。

2019年度は、経費は減少しましたが業務粗利益も減少し、前年度比0.5ポイント上昇の75.4%となりました。



6. 与信コスト及び与信コスト率、有価証券関係損益

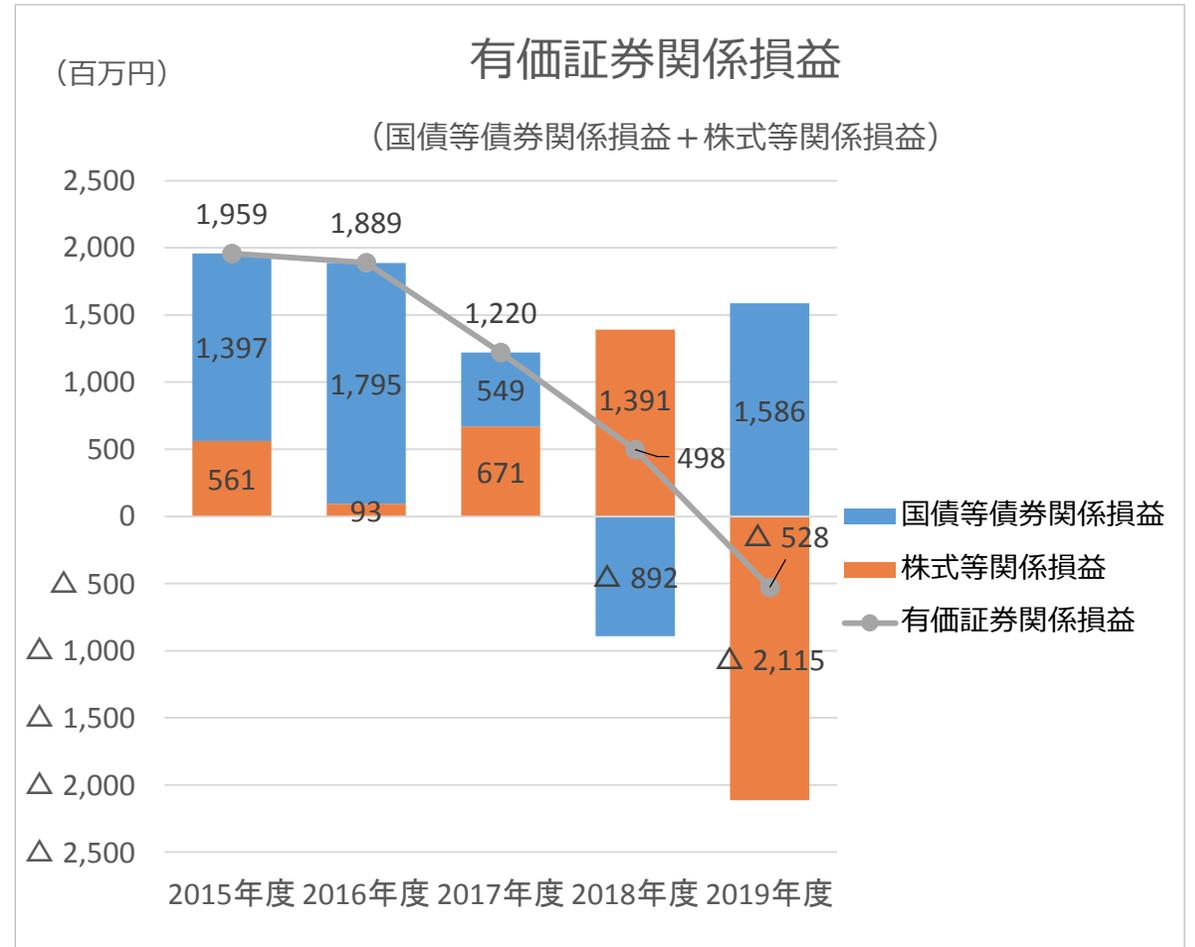
2019年度の与信コスト（=実質与信関係費用）は不良債権処理額の増加等により、前年度比29億円増加の33億円となりました。与信コスト率も前年度比0.17ポイント上昇し、0.19%となりました。



2019年度の有価証券関係損益は、国債等債券関係損益は前年度の損失から大幅に増加しましたが、期末にかけての株価急落により株式等関係損益が損失となり、前年度比10億円減少の5億円の損失となりました。

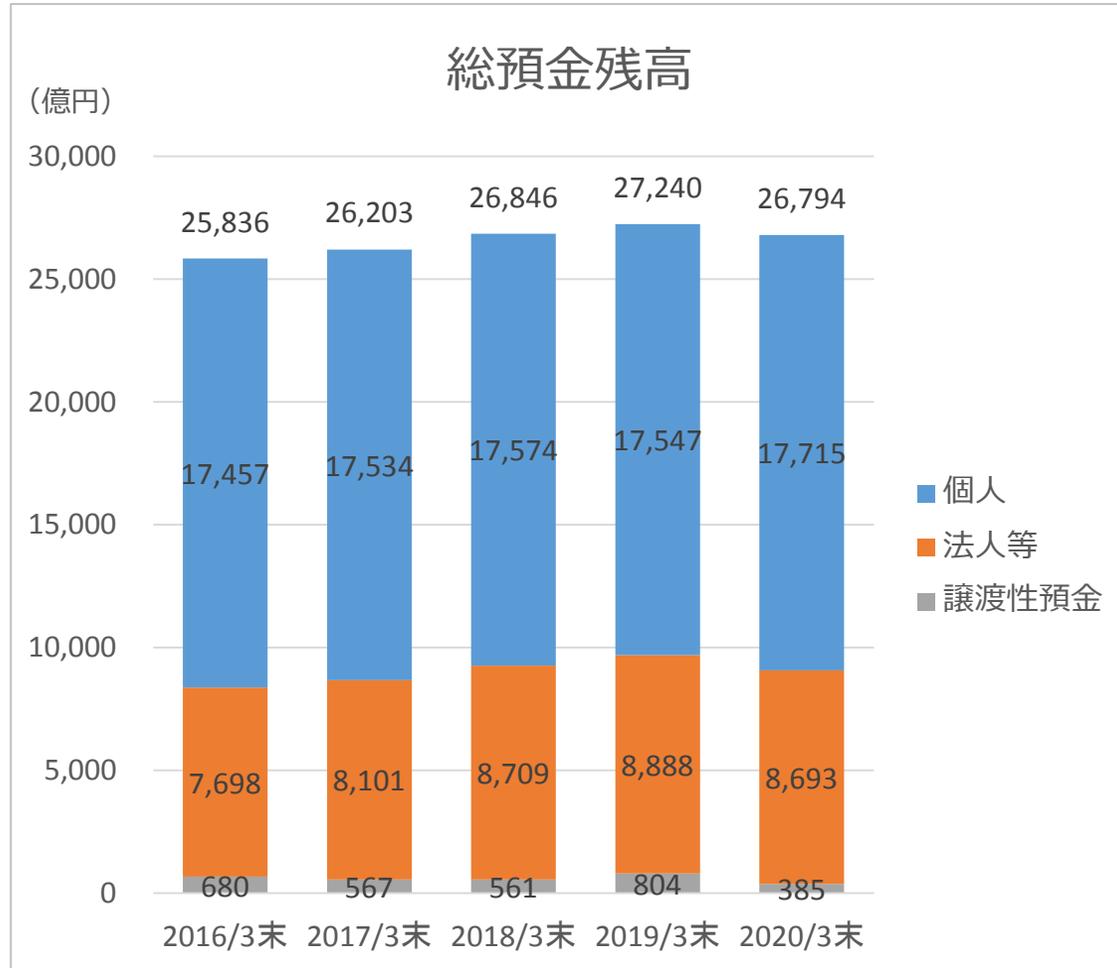
*国債等債券関係損益 = 売却益 + 償還益 - 売却損 - 償還損 - 償却

*株式等関係損益 = 売却益 - 売却損 - 償却

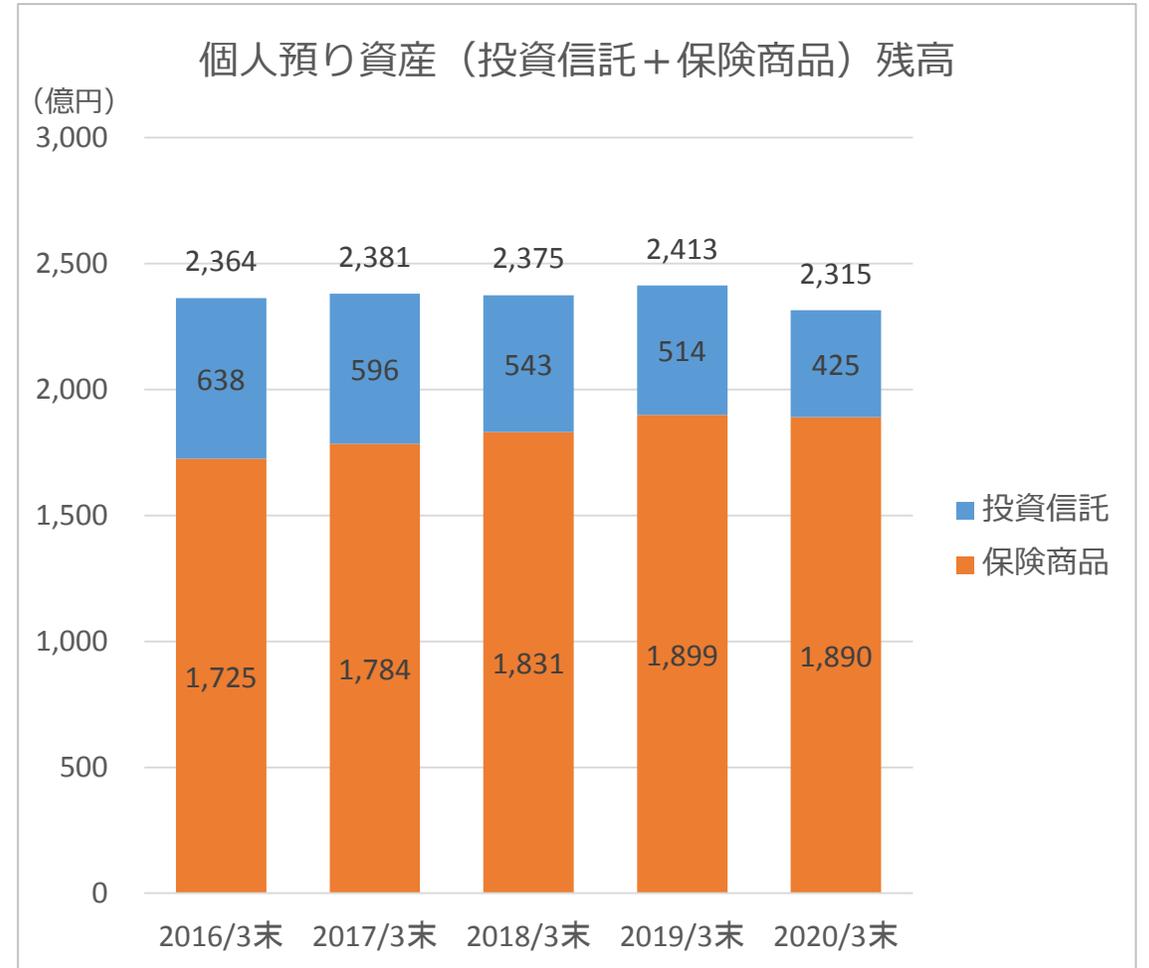


7. 総預金及び個人預り資産残高

2020年3月末の総預金（譲渡性預金を含む）は、譲渡性預金の受入抑制により、前年度末比446億円減少の2兆6,794億円となりました。なお、預金は個人預金は増加しましたが、法人預金は減少しました。



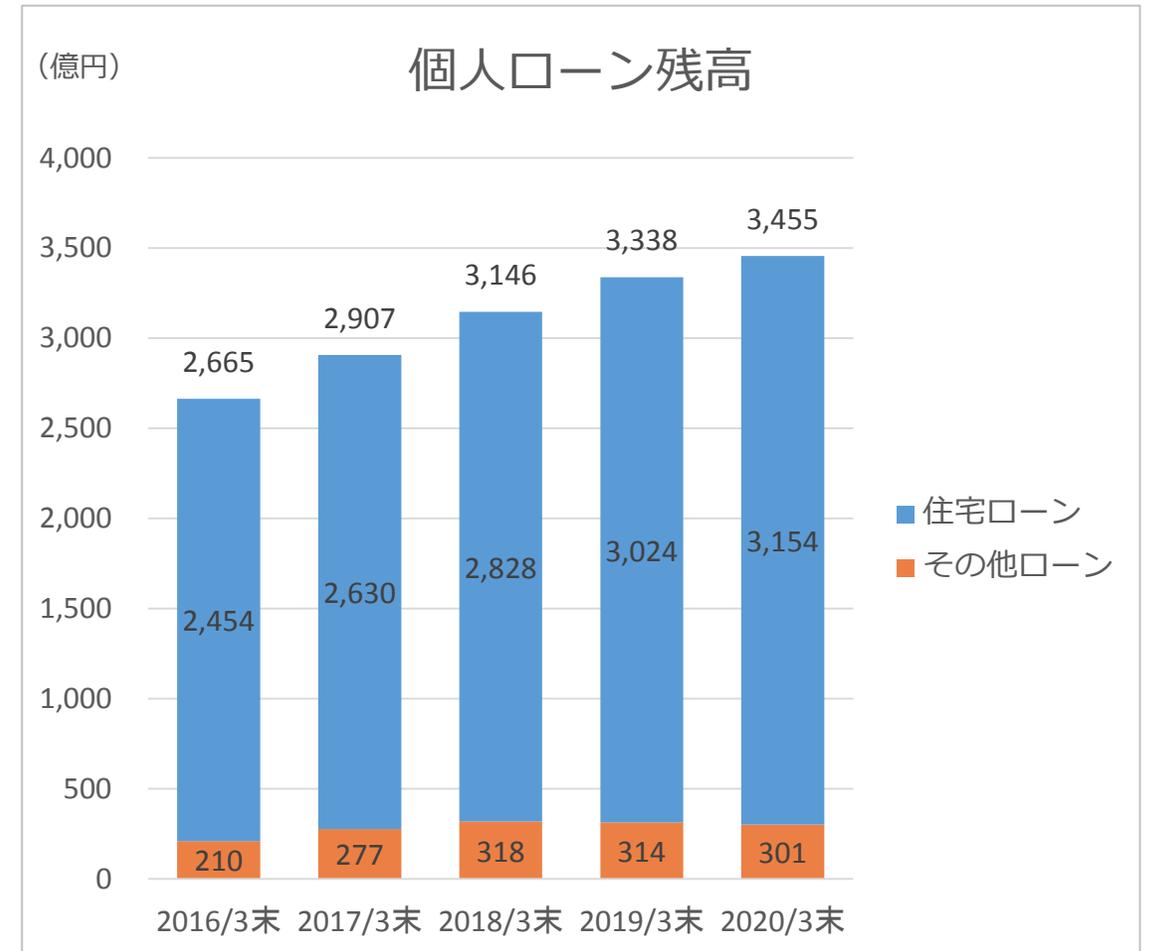
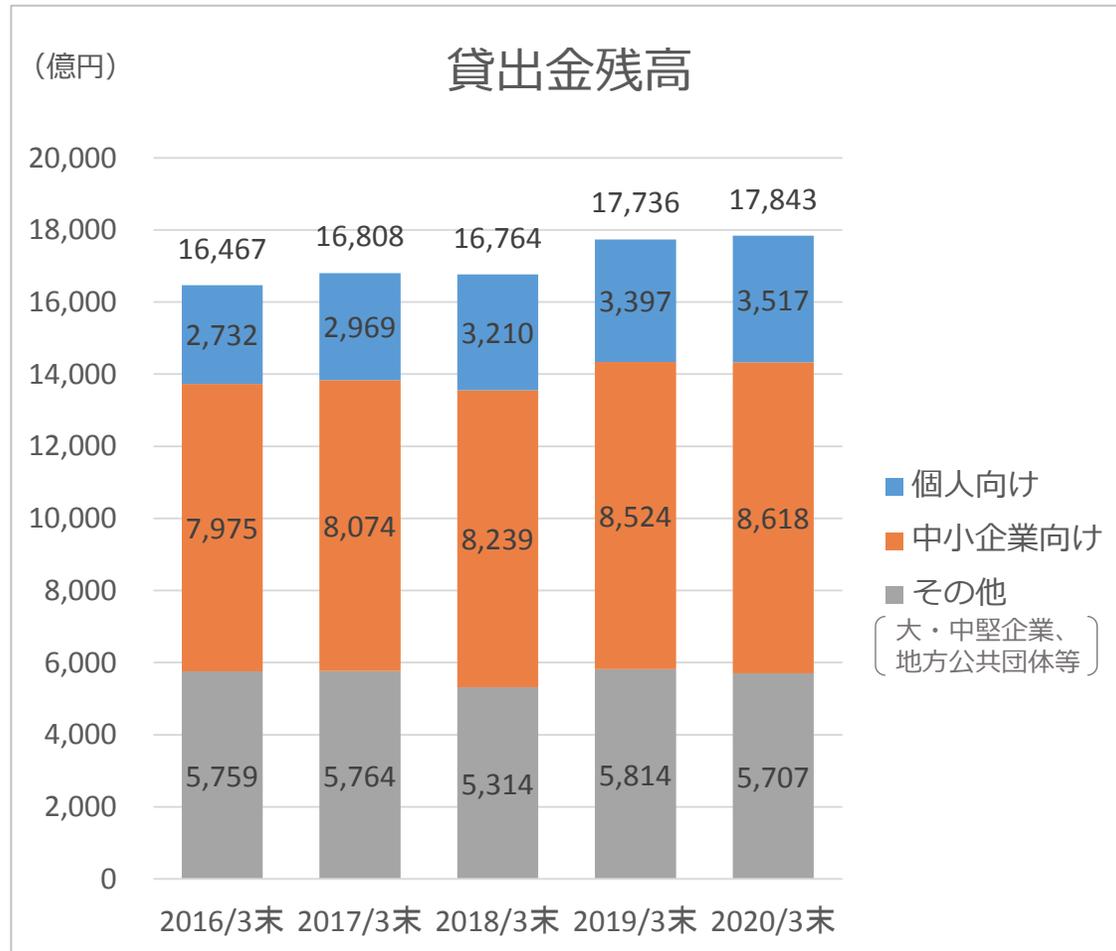
2020年3月末の個人預り資産は、お客さまに寄り添った個人コンサルティング活動を行いました。保険商品（個人年金保険等）と投資信託がそれぞれ減少し、前年度末比98億円減少の2,315億円となりました。



8. 貸出金残高及び個人ローン残高

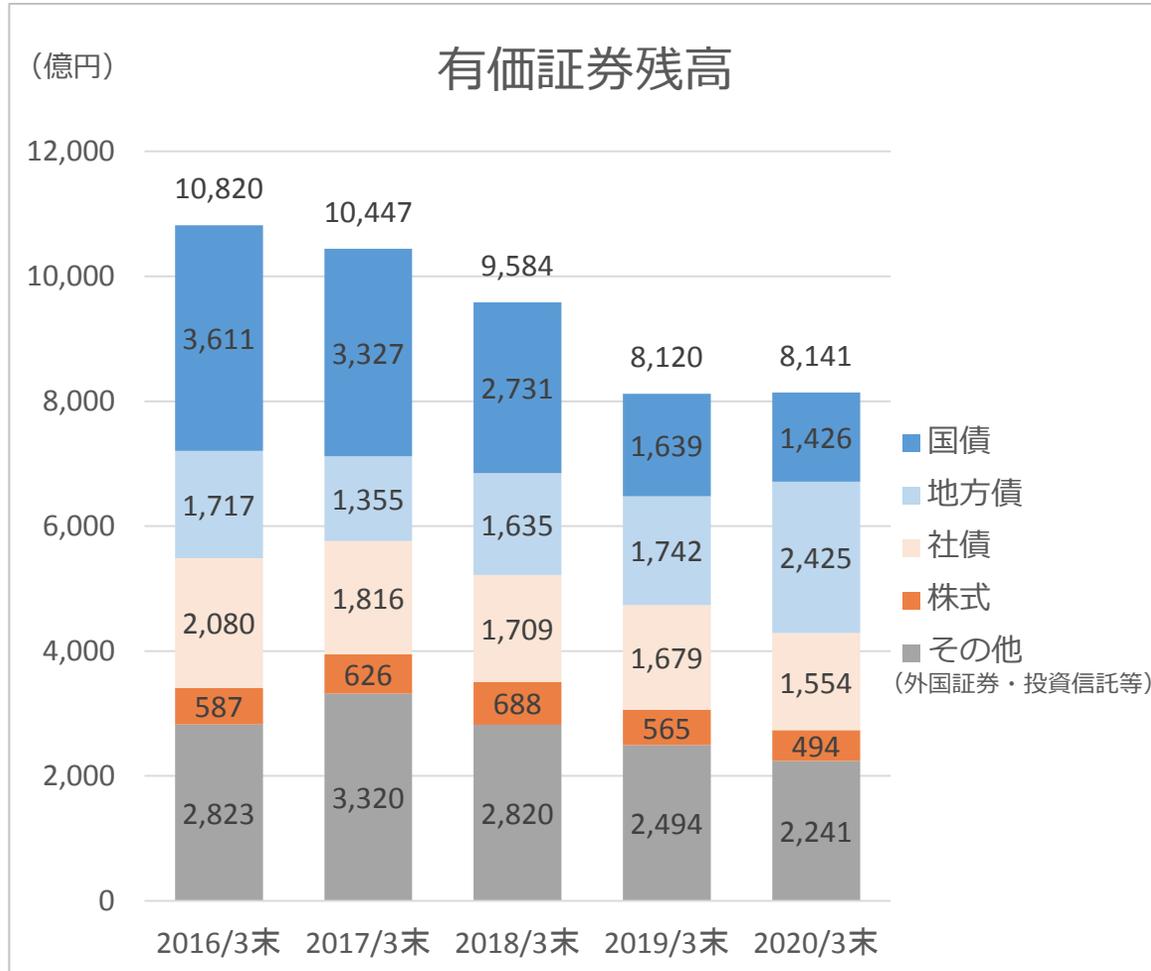
2020年3月末の貸出金は、アセット構造の改革を積極的に推進したことにより、大・中堅企業向けは減少しましたが、中小企業向け・個人向けが増加したため、前年度末比107億円増加の1兆7,843億円となりました。

個人ローンは、ローンプラザを中心に推進し、前年度末比117億円増加の3,455億円となりました。

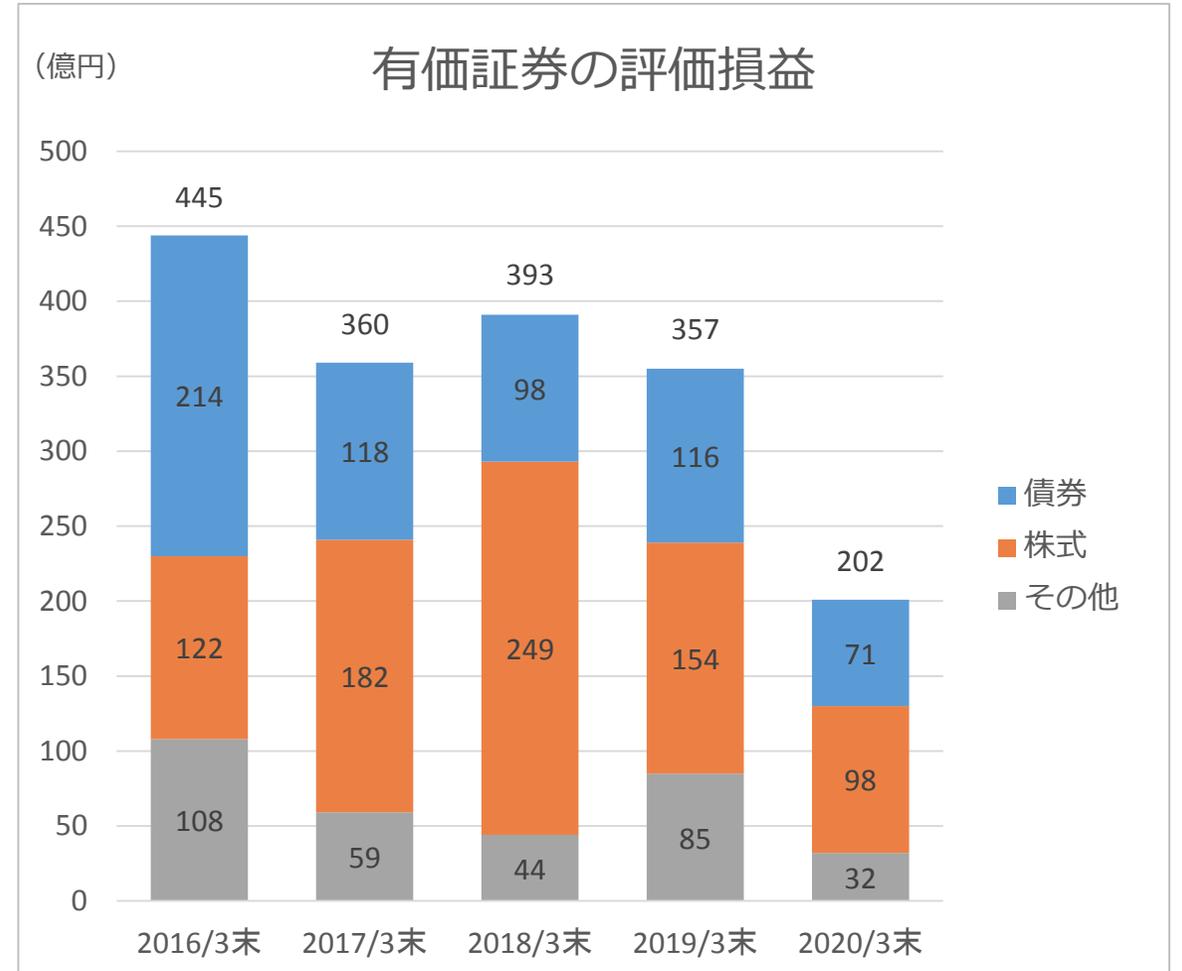


9. 有価証券残高・評価損益

2020年3月末の有価証券残高は、国債等が償還を迎えるなか、全体として再投資を抑制しつつ地方債へ投資した結果、前年度末比21億円増加の8,141億円となりました。

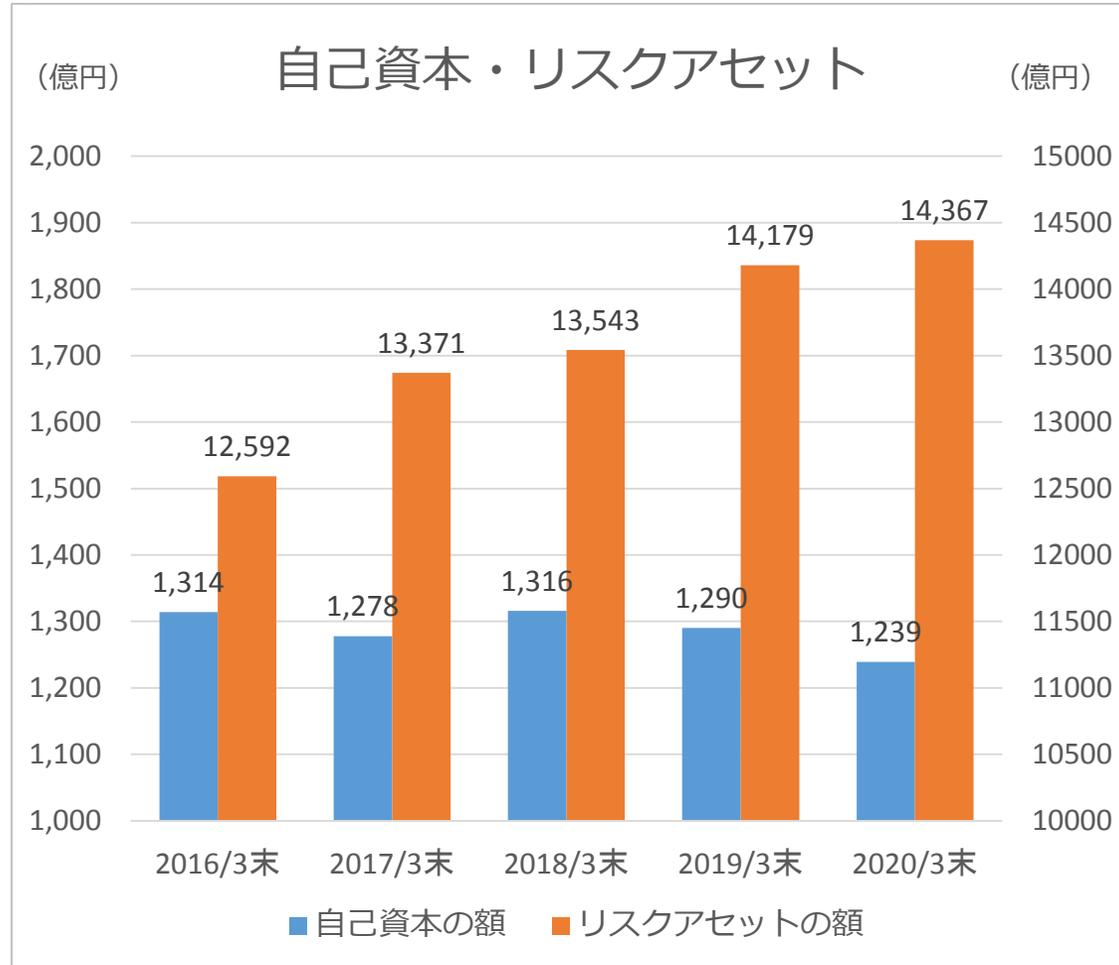


2020年3月末の有価証券の評価損益（含み損益に相当）は、期末にかけての新型コロナウイルス感染症による市場の混乱の影響を受け、債券・株式・その他の評価益がそれぞれ減少し、前年度末比155億円減少の202億円となりました。

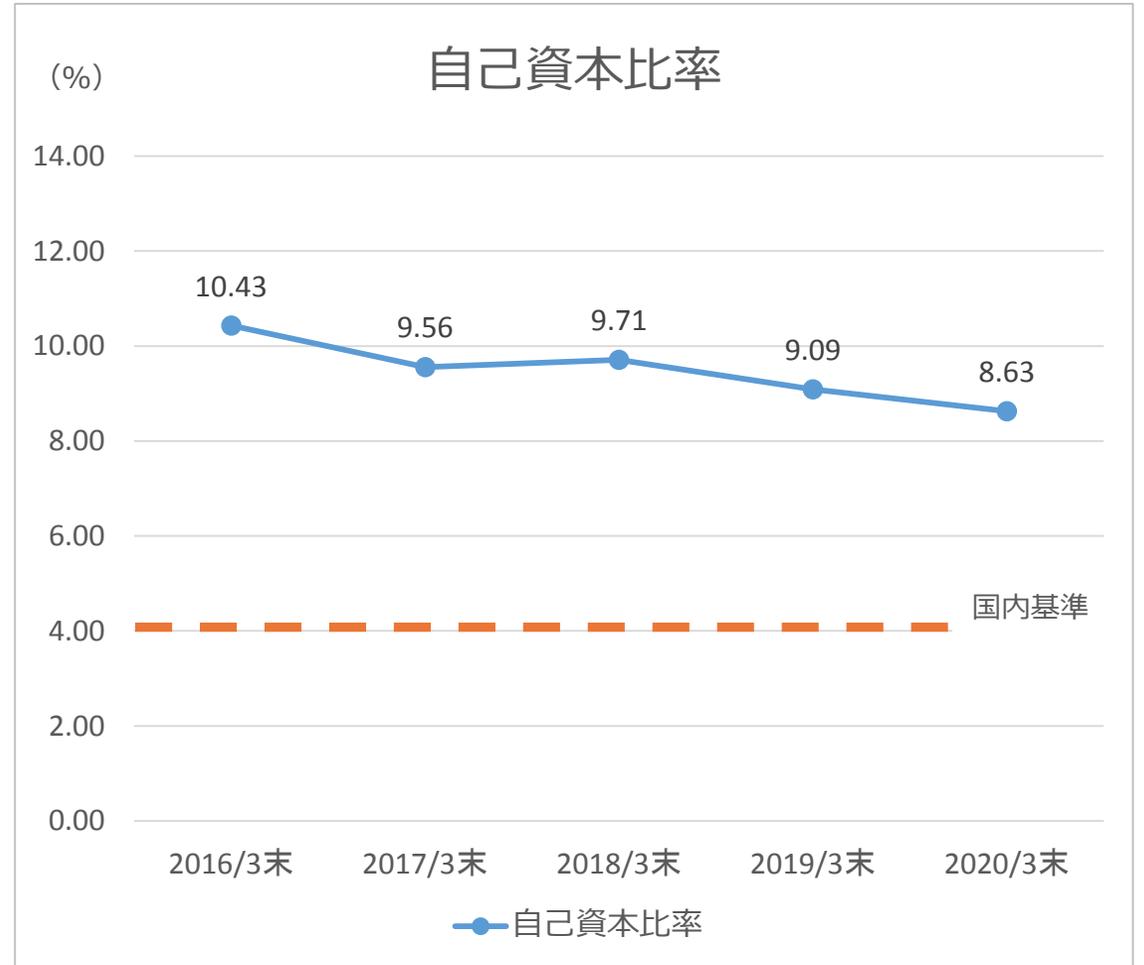


10. 自己資本比率

2020年3月末の自己資本の額は、一般貸倒引当金の減少等により、前年度末比51億円減少の1,239億円となりました。また、リスクアセットの額は、有価証券の増加等による資産の増加等により、前年度末比188億円増加の1兆4,367億円となりました。



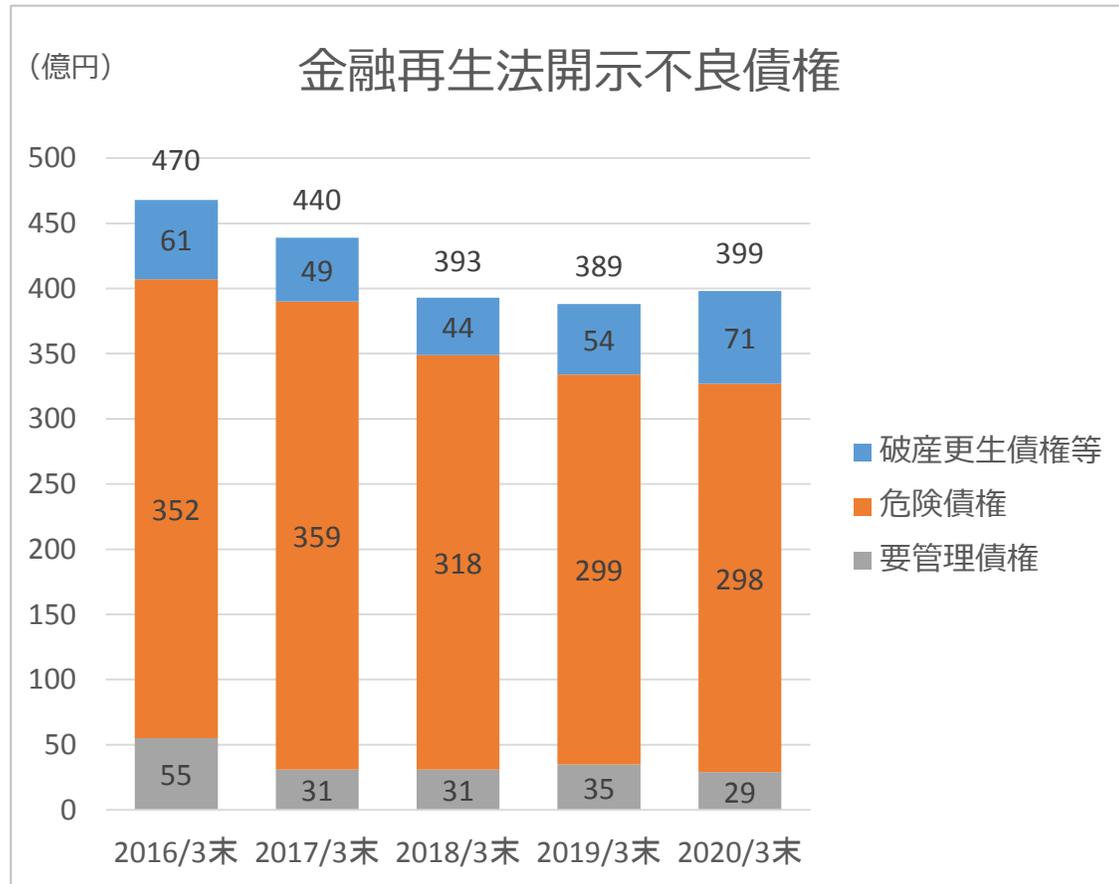
自己資本比率は、左記要因により、前年度末比0.46ポイント低下の8.63%となりました。国内基準である4%は大きく上回っております。



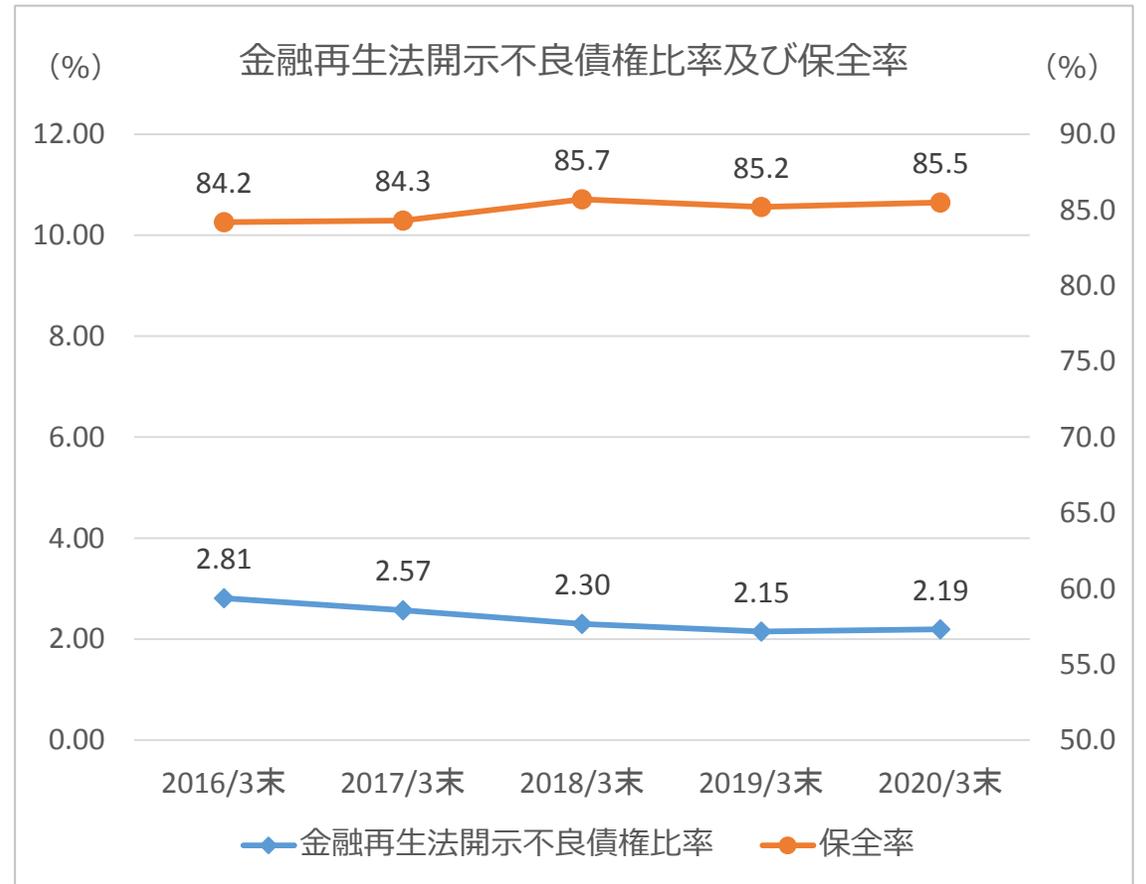
1.1. 不良債権の状況

2020年3月末の金融再生法に基づく開示不良債権の総額は、経営改善等中小企業金融の円滑化に取り組むなか、債務者区分の見直しもあり、前年度末比10億円増加の399億円となりました。

* 不良債権総額 = 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 + 危険債権 + 要管理債権



金融再生法開示不良債権比率は、正常債権は増加しましたが開示不良債権額も増加し、前年度末比0.04ポイント上昇の2.19%となりました。また、不良債権が貸倒引当金や担保・保証によりカバーされている割合を表す保全率は前年度末比0.3ポイント上昇し、85.5%と引き続き十分な水準を確保しております。

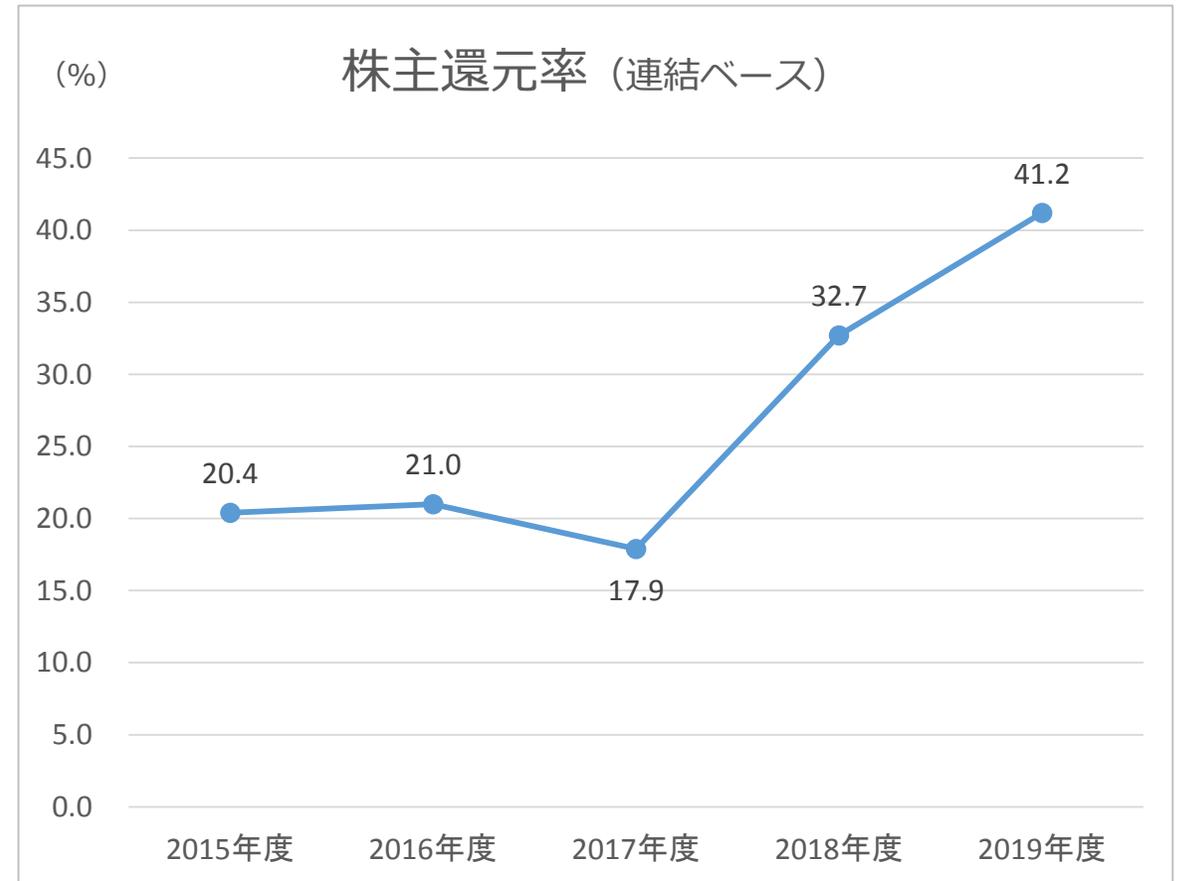
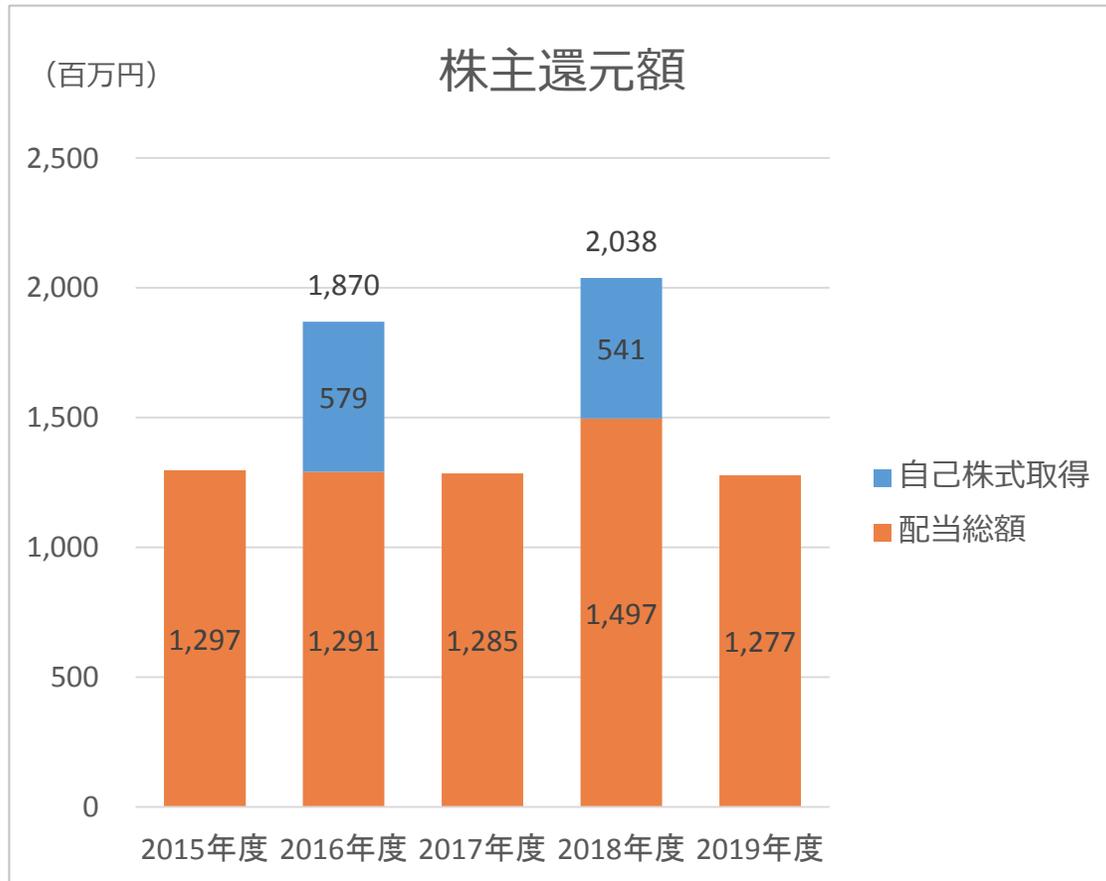


1 2. 株主還元額・株主還元率

2019年度の株主還元額は、前年度に実施した創業140周年記念配当や自己株式の取得がなくなり、前年度比7億円減少の12億円となりました。株主還元率は、前年度比8.5ポイント上昇し41.2%となりました。

また、当行は、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方々に長期間当行株式を保有していただくため、2015年度から継続して株主優待制度を実施しております。

なお、2020年3月末の株主数は、前年度末比2,493名増加し、12,561名となりました。



1 3. 2020年度業績予想

単体の2020年度通期業績は、マイナス金利政策が続く厳しい投資環境に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による経済情勢悪化が懸念されるなか、経常収益375億円、経常利益54億円、当期純利益30億円を予想しております。

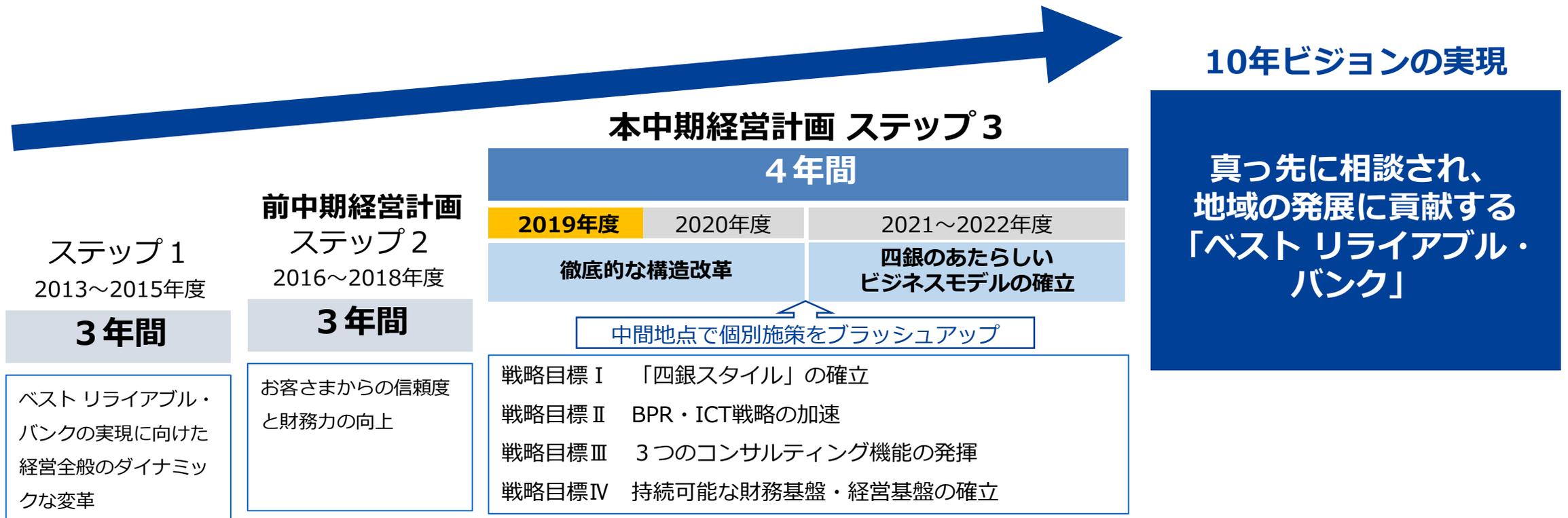
(単位：億円)

	2019年度実績		2020年度予想			
	中間期	通期	中間期	前年同期比	通期	前年度比
経常収益	210	429	185	△ 25	375	△ 54
業務粗利益	152	316	142	△ 10	288	△ 28
資金利益	126	260	124	△ 2	247	△ 13
役務取引等利益	19	40	20	1	41	1
その他業務利益	6	15	△ 2	△ 8	△ 0	△ 15
(うち国債等債券関係損益)	6	15	△ 0	△ 6	2	△ 13
経費	120	238	122	2	240	2
実質業務純益	32	77	20	△ 12	47	△ 30
実質与信関係費用	△ 2	33	2	4	8	△ 25
経常利益	43	26	25	△ 18	54	28
当期(中間)純利益	34	28	15	△ 19	30	2

1 4. 中期経営計画の進捗状況（2019年度） 中期経営計画の概要

現在取り組んでおります中期経営計画は、2013年～2023年の10年ビジョンである「真っ先に相談され、地域の発展に貢献するベスト リライアブル・バンク」の実現に向けた最終ステップとして位置付けており、2019年度は初年度に該当します。

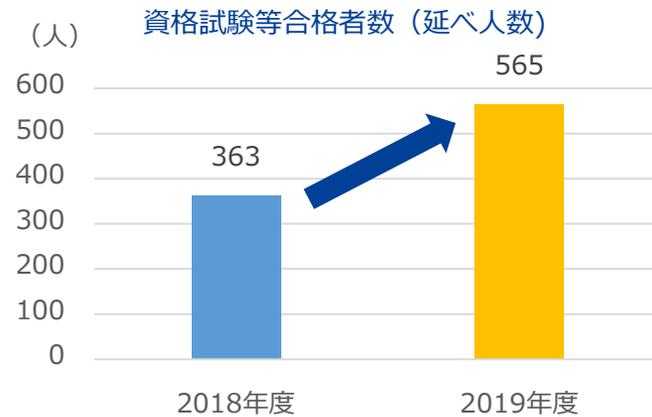
名称	ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ3 ～四銀のあたらしいビジネスモデルを確立するために、変わる！挑戦する！～
期間	2019年4月～2023年3月（4年間）



1 4. 中期経営計画の進捗状況（2019年度） 戦略目標Ⅰ 「四銀スタイル」の確立

- 当行の特長である「Just Like Family!な人財力」をベースに、お客さまに対して高度なコンサルティング機能を提供できる人財を開発・育成、「四銀スタイル」の確立につなげています。
- 「従業員およびその家族の健康は、企業にとって大切な財産であり、守るべきものである」との考え方のもと、従業員が健康で、やりがい・働きがいの持てる働き方の実現に向け取り組んでいます。

人財開発・育成の強化



研修等受講者数（延べ人数）

行内外研修	1,344
休日開催講座 （自主参加型）	501
合計	1,845

四国アライアンス合同研修の様子

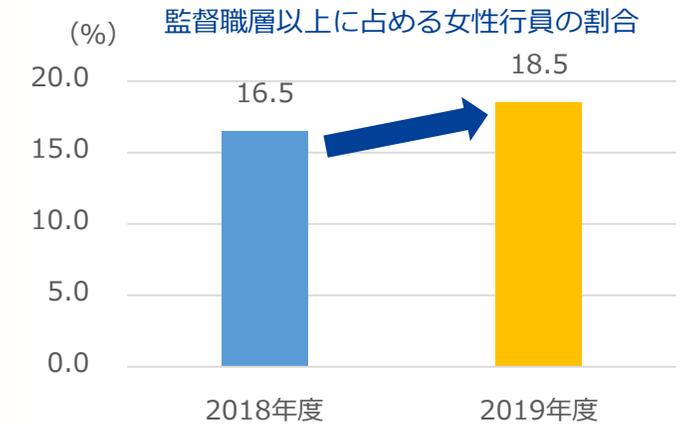


- ▶ コンサルティング力を発揮するために必要な資格試験等の合格者数は着実に増加しています。
- ▶ 行内外の研修や休日開催講座の受講者数も1,800人を超えました。

健康経営と新たな働き方の実現



2020
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500



- ▶ 経済産業省の「健康経営優良法人 ホワイト500」に3年連続で認定されています。
- ▶ 監督職層（支店長代理・主任クラス）以上に占める女性行員の割合は増加しました。



1 4. 中期経営計画の進捗状況（2019年度） 戦略目標Ⅱ BPR・ICT戦略の加速

- 営業店・本部の業務を徹底的に見直し、効率化することで、生産性向上を図るとともに、働きやすい環境実現に向けて取り組んでいます。
- デジタルの力で銀行業務を変え、営業店がコンサルティングに集中できる態勢を構築するとともに、お客さまに喜んでいただくサービスの提供に向けて取り組んでいます。

BPR戦略の加速

- 高知市内の営業店を中心に、入金伝票や振込依頼書等のご記入が原則不要となるなど、お客さまの手続きが簡単、スピーディーになる「クイック窓口」を導入しました。

クイック窓口



ICT戦略の加速

タブレット端末によるコンサルティング



- タブレット端末を積極的に活用し、お客さまに対するコンサルティング力の強化に努めました。

フィンクロス・パートナーシップ

8行の合計数によるビッグデータの参考数値です

普通預金口座数 約1,230万口座
融資先 約90万先



- 地方銀行8行によるデジタル分野の連携「フィンクロス・パートナーシップ」のもとで共同開発した、AIを活用した金融商品レコメンドシステムを導入しました。

※BPR (Business Process Re-engineering) : 現状の業務プロセスを改善し、業務効率を向上させることで、生産性向上を図る。

※ICT (Information and Communication Technology) : 情報通信 (伝達) 技術。

1 4. 中期経営計画の進捗状況（2019年度） 戦略目標Ⅱ BPR・ICT戦略の加速

店 舗

- 質の高いサービスの提供と、店舗運営の効率化を図るため、高知県では宝町支店を万々支店内に、徳島県では土成支店を鴨島支店内にそれぞれブランチ・イン・ブランチ方式にて移転統合しました。
結果、2019年度末の有人店舗数は、前連結会計年度末比2店舗減少し、103店（本支店92店、出張所2店及び代理店9店）となりました。

- また、これからの店舗の在り方として、「The Bridge of Lifetime Finance（人生における金融の架け橋になる）」を目指し、次世代型店舗を2020年度より順次導入することとしました。

次世代型店舗イメージ図



<2020年度の予定>

5月	尼崎支店（兵庫県）を移転
7月	一宮支店（高知県）を次世代型店舗として新築移転
8月	南国南支店（高知県）を南国支店へ、および国府支店（徳島県）を徳島西支店へブランチ・イン・ブランチ方式で移転
9月	横浜ニュータウン出張所（高知県）を桂浜通支店へブランチ・イン・ブランチ方式で移転

- BPR戦略（営業店業務改革、本部業務改革）に基づく効率化により、人員の捻出は順調に進んでいます。

捻出元	中期経営計画 期間中の 人員捻出計画人数	2019年度 実績（人）
営業店	200	83
本部	100	18
合計	300	101

- 捻出の結果として、当行全体の人員数削減と、コンサルティング部門・企画部門への人員配置が実現しました。

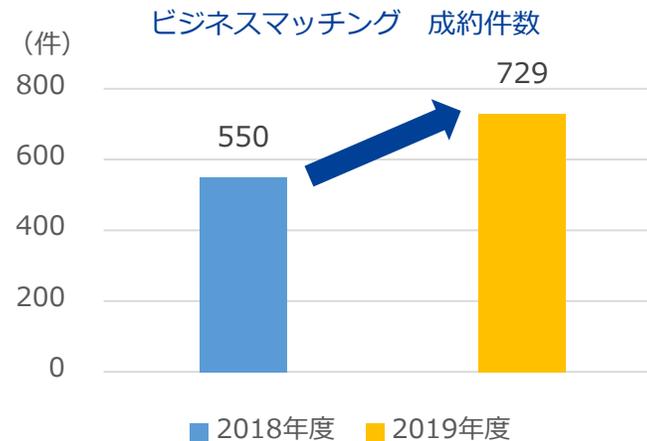
1.4. 中期経営計画の進捗状況（2019年度） 戦略目標Ⅲ 3つのコンサルティング機能の発揮

- コンサルティング機能の発揮に向け、ビジネス、個人、地域の3つのコンサルティングを軸に取り組んでいます。
- ビジネスコンサルティング・個人コンサルティングでは、昨年4月に設置したコンサルティング部と営業店が連携し、お客さまの夢や課題解決の実現、ゆたかで便利なくらしの実現に向けて取り組んでいます。

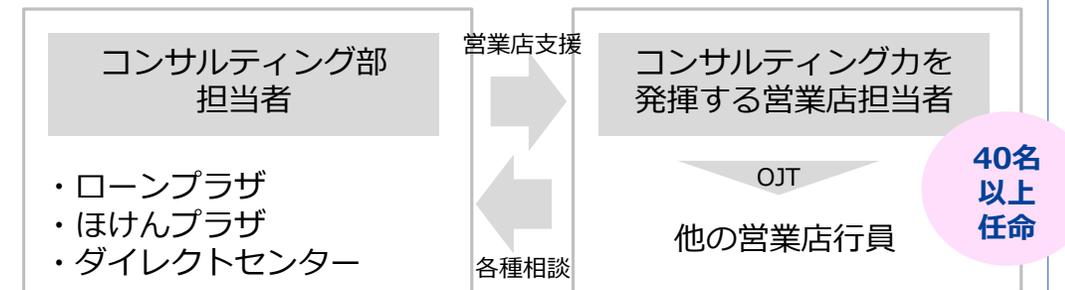
ビジネスコンサルティング・個人コンサルティング



- コンサルティング部に新たに設置した「事業承継・相続サポートデスク」と営業店の連携により、事業承継・M&A支援件数は大幅に増加しました。



- お客さまの事業成長につながるビジネスマッチングの成約件数も着実に増加しました。



- 高度なコンサルティング力を発揮できる営業店担当者を行内の認定制度により40名以上任命し、統括する本部担当者との連携を通じて、ライフステージに応じたコンサルティング活動を推進しました。



- お客さまの資産形成ニーズに合わせた幅広いご提案を行うために、商品ラインナップの充実に努めました。

1 4. 中期経営計画の進捗状況（2019年度） 戦略目標Ⅲ 3つのコンサルティング機能の発揮

- ・ 地域コンサルティングでは、活力にあふれた地域の実現に向け、地域活性化に資する様々な施策に取り組んでいます。
- ・ 四国の地方銀行4行（当行、阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行）による「四国アライアンス」では、四国創生に向け、様々な施策に取り組んでいます。

地域コンサルティング

- ▶ 高知県西部にある老舗観光ホテルに対して、政府系金融機関、地方公共団体や県内事業者と連携して事業承継支援や雇用維持に貢献するなど、地域産業の活性化に取り組みました。
- ▶ 環境保全に貢献する観点から、「しぎん地域活性化ファンド」を通じて、製造業等の企業が有する自然環境への負荷を軽減する事業に対して投資を行いました。

老舗観光ホテルの事業承継で
地域の活性化



ファンド投資により龍河洞のリニューアルを実現



- ▶ 「高知県観光活性化ファンド」を通じた投資等により、日本三大鍾乳洞の一つとされる「龍河洞」がリニューアルオープンするなど、観光活性化に向けた取組みを推し進めました。

四国アライアンスの取組み

- ▶ 四国資源のブランディングや販路開拓による支援を通じて、地域・お客さまの成長・発展に貢献するため、地域商社「Shikokuブランド株式会社」を4月1日に共同設立しました。



- ▶ 4行のファンド運営会社「四国アライアンスキャピタル株式会社」は、運営ファンドにおいて、お客さまの事業承継・成長、再生支援等に取り組むことができました。

しこく創生ファンド
(事業承継・成長等)

しこく中小企業
支援ファンド
(企業再生)

しこくエネルギー
ファンド
(新エネルギー)

18件・39億円の投資実行（累計）

- ▶ 4行のネットワークを活かしてビジネスマッチングに積極的に取り組んだ結果、成約件数は1,037件と目標の800件を上回ることができました。

目標	実績	達成率
800件	1,037件	130%

2107年4月～
2020年3月累計

1 4. 中期経営計画の進捗状況（2019年度） 戦略目標Ⅳ 持続可能な財務基盤・経営基盤の確立

財務目標に関する実績（単体ベース）

項目	目標	実績
当期純利益	40億円以上	28億円
自己資本比率	9%台	8.63%
ROE（株主資本ベース）	3.5%以上	2.5%

▶ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による期末株価下落により、株式等償却（有価証券評価損）が増加したことなどから、目標を下回りました。

コンサルティング機能の発揮に関する実績（2020年度までの目標）

項目	2020年度までの目標		2019年度実績
事業所融資先数	2020年度末	11,500先以上	11,098先
事業承継・M&A支援件数	2019年度～2020年度	3,350件以上	2,718件
ビジネスマッチング成約件数	2019年度～2020年度	1,000件以上	729件
投資性商品契約者比率※1	2020年度末	3.5%以上	2.65%
預り資産残高（投信＋保険）	2020年度末	2,550億円以上	2,334億円

※1 投資性商品契約者比率 = 20～50歳の投信または保険契約者数 ÷ 同年代の個人預金取引先数

1 5. 中期経営計画 2020年度の取組み

- 2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により企業収益や個人消費が急速に減少し、先行きについてもさらに下振れする懸念が生じています。
- 当行は、こうした課題を克服し、地域のお客さまとともに持続的に成長・発展するために、中期経営計画で掲げる施策をスピード感を持って着実に実施してまいります。

中期経営計画 戦略目標		2020年度 重点施策								
I	「四銀スタイル」の確立	<ul style="list-style-type: none"> 人財開発・育成の取組み強化 健康経営と働き方改革の取組み推進 								
II	BPR・ICT戦略の加速	<ul style="list-style-type: none"> 営業店業務改革・本部業務改革の遂行 デジタル技術の活用によるお客さまの利便性向上 								
III	3つのコンサルティング機能の発揮	<ul style="list-style-type: none"> 事業性評価を軸としたお客さまの課題解決とお客さまに寄り添ったコンサルティング活動の徹底 資産形成・長寿化への対応強化 観光振興や一次産業など、地域の活性化に向けた取組み強化 								
IV	持続可能な財務基盤・経営基盤の確立	<p><財務目標（単体ベース）></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純利益</td> <td>30億円以上</td> </tr> <tr> <td>自己資本比率</td> <td>8%台</td> </tr> <tr> <td>ROE（株主資本ベース）</td> <td>2.5%以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2019年度と同様に単年度の目標としております</p>	項目	目標	当期純利益	30億円以上	自己資本比率	8%台	ROE（株主資本ベース）	2.5%以上
項目	目標									
当期純利益	30億円以上									
自己資本比率	8%台									
ROE（株主資本ベース）	2.5%以上									